

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	犯罪被害者等施策推進経費	担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度(連携推進、理解促進) 平成18年度(調査研究等)	担当課室	犯罪被害者等施策推進室		犯罪被害者等施策担当 参事官 池田暁子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5.5 犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等(政策12-施策)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪被害者等基本法 (連携推進)第7条、第22条、第23条 (理解促進)第20条 (調査研究等)第10条	関係する計画、 通知等	第2次犯罪被害者等基本計画 (平成23年3月25日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	犯罪被害者等基本法及び同基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国、地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域における被害者支援の推進を図るために、都道府県担当者会議の開催、地方公共団体職員に対する研修及び各機関・団体が連携・協働して支援するためのワークショップ事業を行う。 国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間にあわせ、「国民のつどい」を中央及び地方において開催する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	118	98	63	57	51	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		118	98	63	57	51	
	執行額		64	47	37			
執行率(%)		54.4%	47.9%	58.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合	成果実績	%	41.3%	45.0%	41.0%	60%以上	
		達成度	%	68.8%	75.0%	68.3%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	犯罪被害者白書	活動実績	回数	1(1)	1(1)	1(1)	(1)	
	犯罪被害者週間「国民のつどい」	(当初見込み)	回数	5(5)	5(5)	5(5)	(3)	
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業		回数	8(9)	7(7)	4(4)	(3)	
単位当たり コスト	犯罪被害者白書作成経費(4.5百万円/単位)			算出根拠	X=4.5百万円(犯罪被害者白書作成のH24年度決算額) Y=1回(作成回数)			
	犯罪被害者週間「国民のつどい」事業経費(2.0百万円/単位)				X=10.1百万円(「国民のつどい」事業のH24年度決算額) Y=5回(開催回数)			
	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業経費(0.75百万円/単位)				X=3.0百万円(研修事業のH24年度決算額) Y=4回(開催回数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	49	43	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、既存の事業を廃止した上で、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進するための経費を要求することにしたため。				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	7	7					
	計	57	51					

事業所管部局による点検														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			・犯罪被害者等基本法に基づく犯罪被害者等基本計画において、「内閣府において、地方公共団体職員を対象とする研修会を開催し、…」、あるいは、「内閣府において、啓発事業を実施する」とされており、国が実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。													
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・不用率が大きい理由として、以下の点が挙げられる。 一般競争入札によって低価格の落札額になったこと 当室事業は全て地方公共団体との共催の形で行うこととして予定されているが、共催団体を募ってはいないものの、元々犯罪被害者施策に関心の低い団体が事業に参加してくれないため、予算上の回数よりも少ない実施回数になったこと										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)													
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			・事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、例えば県等で独自の研修会を開催する際などに活用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。													
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検 結果	<p>執行率が低かったことから、平成25年度予算において、地域における犯罪被害者等支援の普及促進事業の箇所数を10箇所から8箇所へ削減を行っている。</p> <p>ただし、地域社会における犯罪被害者支援の取組はまだ緒についたばかりであり、犯罪被害者等の支援を行うための体制が十分に整備されているとは言い難い状況にあること、また、第2次犯罪被害者等基本計画に掲げる施策をより一層効果的に推進していくためには、今後も地方公共団体と連携した事業を行っていく必要性は高いものと思われる。</p> <p>このため、平成26年度事業募集においては、今回の点検を踏まえて、関心の低い地方公共団体をも取り込める事業となるよう検討を行う。</p>													
外部有識者の所見														
<p>公開プロセス 評価結果:事業内容の改善4、事業全体の抜本的改善2 とりまとめコメント:地方自治体等の体制整備が重要であり、中長期的なビジョンを持って府省、地方との関係を全体見直ししていくべき。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
抜本的 全体的 改善の	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	地方自治体等の犯罪被害者等支援体制の整備は重要であるも、現状の当室の取組が最適か、本来的には地方自治体において行われるべき事業ではないか等の有識者のコメントがあったことを踏まえ、今後内閣府としては、現状存在する犯罪被害者等支援体制の地域間格差を解消し、全体としての支援水準の底上げを目指すこととし、既存の地方公共団体との研修事業及びワークショップ事業経費については、各地域の状況・ニーズに応じたより柔軟な働きかけが行えるよう、「地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進」経費として要求することにした。													
備考														
<p>・ホームページにおいて、公表している資料等は、以下のとおり。 (平成24年度被害者週間「国民のつどい」実施結果)http://www8.cao.go.jp/hanzai/kou-kei/houkoku_h24/index.html (平成24年度都道府県担当者会議結果)http://www8.cao.go.jp/hanzai/local/work2012.html</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	0125	平成23年	0132	平成24年	0128								

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
37百万円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、「社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会」の実現を目指す。

【一般競争】

A. (株) マルト
12百万円

平成24年度「犯罪被害者週間」国民のつどい運営業務

性犯罪被害者支援強化のための研修及び広報事業運営業務

【一般競争】

B. (株) キノックス
5百万円

高等教育機関(大学等)の学生を対象とした犯罪被害に関する参加型啓発事業運営業務

【不落随契】

C. 印刷通販(株)
4百万円

平成24年版 犯罪被害者白書の印刷・製本等

【一般競争】

D. (有) マックスホット
3百万円

平成24年度地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業運営業務

【一般競争】

E. 横浜ハイテクプリンティング(株)
3百万円

性暴力被害者等支援強化のための研修及び広報事業運営業務

【一般競争】

F. ACE(株)
2百万円

急性期性犯罪被害者支援のための府民向け広報啓発事業運営業務

【随契(企画競争)】

G. (株) 象形社
0百万円

平成24年度「犯罪被害者週間」広報ポスターのデザイン作成

【一般競争・随意契約】

H. 民間事業者(8者)
3百万円

「平成24年版 犯罪被害者白書」及び「被害者週間ポスター」の梱包発送等

【直接】

1. 事務費
(有識者、個人)
3百万円

有識者に対する謝金、旅費、職員出張旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)マルト			F.ACE(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	2	人件費	運営スタッフ	0
旅費	運営スタッフ等交通費	2	物品・役務	デザイン料等	1
物品・役務	会場設営費等	3	印刷製本費	パンフレット等印刷経費	1
印刷製本費	配布資料等作成経費	1	借料及び損料	会場借料等	0
借料及び損料	会場借料等	2	その他	消費税	0
諸謝金	講師等謝金	1			
その他	一般管理費・消費税	1			
計		12	計		2
B.(株)キノックス			G.(株)象形社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務	会場設営費等	4	物品・役務	デザイン料	0
印刷製本費	報告書等作成経費	0	その他	消費税	0
諸謝金	講師謝金	0			
その他	一般管理費・消費税	1			
計		5	計		0
C.印刷通販(株)			H.扶桑速記印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	4	物品・役務	速記等	1
その他	消費税	0	その他	消費税	0
計		4	計		1
D.(有)マックスホット			I.事務費(有識者A)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	2	旅費	有識者等交通費	0
旅費	運営スタッフ等交通費	0	諸謝金	会議出席謝金	0
物品・役務	会場設営費等	0			
印刷製本費	配布資料等作成経費	1			
借料及び損料	会場借料等	0			
諸謝金	講師謝金	0			
その他	消費税	0			
計		3	計		0
E.横浜ハイテクプリンティング(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	0			
旅費	運営スタッフ等交通費	0			
物品・役務	デザイン料等	1			
印刷製本費	配布資料等印刷経費	1			
借料及び損料	会場借料等	0			
諸謝金	講師謝金	0			
その他	一般管理費・消費税	0			
計		3	計		

支出先上位10者リスト

A.(株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	平成24年度「犯罪被害者週間」国民のつどい運営業務	10	2者	-
2		性犯罪被害者支援強化のための研修及び広報事業運営業務	2	2者	-

B.印刷通販(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キノックス	高等教育機関(大学等)の学生を対象とした犯罪被害に関する参加型啓発事業運営業務	5	4者	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	平成24年版 犯罪被害者白書の印刷・製本等	4	3者	-

D.(有)マックスホット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)マックスホット	平成24年度地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業運営業務	3	3者	-

E.横浜ハイテックプリンティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜ハイテックプリンティング(株)	性暴力被害者等支援強化のための研修及び広報事業運営業務	3	4者	-

F.ACE(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ACE(株)	急性期性犯罪被害者支援のための府民向け広報啓発事業運営業務	2	7者	-

G.(株)象形社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)象形社	平成24年度「犯罪被害者週間」広報ポスターのデザイン作成	0	11者	-

H.民間事業者(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	犯罪被害者給付制度の拡充及び新たな補償制度の創設に関する検討会外速記	1	2者	-
2	(株)丸井工文社	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター開設・運営の手引きの印刷	1	随契(少額)	-
3	(株)アライ印刷	犯罪被害者週間広報ポスター等の印刷	1	随契(少額)	-
4	朝日梱包(株)	「平成24年版 犯罪被害者白書」及び「被害者週間ポスター」の梱包発送	0	随契(少額)	-
5	(株)メトロアドエージェンシー	平成24年度犯罪被害者週間広報ポスターの駅貼り作業手数料	0	随契(少額)	-
6	宮嶋印刷(株)	地域における犯罪被害者等支援の普及促進事業(石川県)チラシ	0	随契(少額)	-
7	(株)イーコミュニケーション	「平成24年版 犯罪被害者白書」の概要版英訳業務	0	3者	-
8	東京コカ・コーラボトリング(株)	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会等お茶代	0	2者	-

I.事務費(有識者、個人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-
2	有識者B	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-
3	有識者C	犯罪被害者給付制度の拡充及び新たな補償制度の創設に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-
4	職員a	地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修会等への出張旅費	0	-	-
5	職員b	犯罪被害者週間(国民のつどい)等への出張旅費	0	-	-
6	職員c	犯罪被害者週間(国民のつどい)等への出張旅費	0	-	-
7	有識者D	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-
8	有識者E	犯罪被害者給付制度の拡充及び新たな補償制度の創設に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-
9	職員d	犯罪被害者週間(国民のつどい)への出張旅費	0	-	-
10	有識者F	犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担に関する検討会等への出席謝金及び旅費	0	-	-